

2022年度 第2四半期 決算説明資料

2022年11月4日

リンナイ株式会社

Rinnai

1. 2022年度 第2四半期 実績 / 通期 見通し

2. 経営の方向性

2022年度 第2四半期 連結決算要点

売上高 : **1943.4億円** (前期比: +8.1% 計画比: +8.0%)

過去最高

日本は給湯機器を中心に伸長。海外はアメリカや中国等で販売減少も、為替換算影響により増収

営業利益 : **190.8億円** (前期比: Δ 5.1% 計画比: +36.3%)

原材料価格・物流費の高騰やアメリカ新工場稼働に伴う費用増により減益

【利益率: 9.8%】

経常利益 : **222.1億円** (前期比: +2.4% 計画比: +48.1%)

営業減益も、為替差益の発生により増益

過去最高

【利益率: 11.4%】

親会社株主に帰属する

四半期純利益 : **133.8億円** (前期比: +1.0% 計画比: +48.7%)

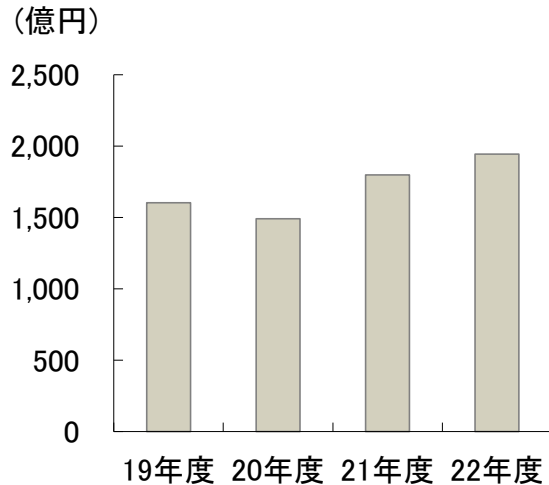
過去最高

【利益率: 6.9%】

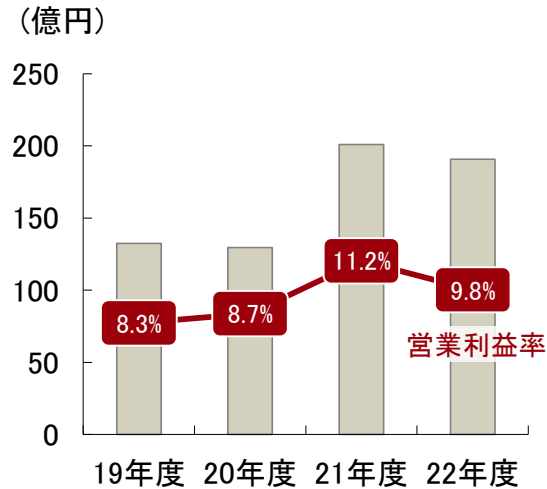
- ・供給遅延解消に向けた生産増により日本国内の売上、利益が大幅増
- ・売上、利益とも期初計画を大きく上回って進捗。通期業績予想を修正

連結業績推移(第2四半期)

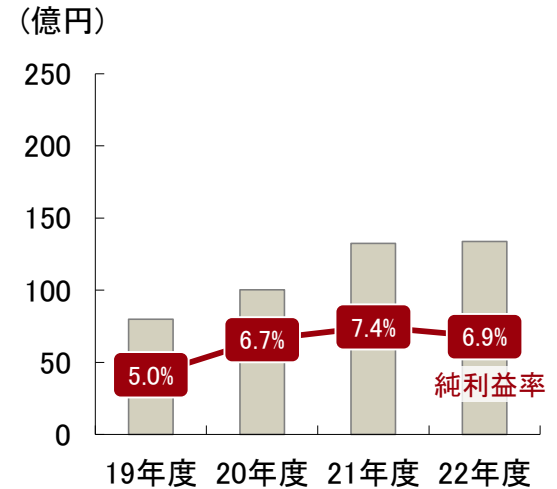
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する 四半期純利益



- ・売上高は国内の販売増や為替換算影響により2期連続の過去最高を更新
- ・営業利益は原材料やコスト増により前期比減益も、19,20年度実績を上回って推移

2022年度 第2四半期 機器別売上高の内訳

[単位:億円]

機器別	2021年度		2022年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
給湯	1032.0	57.4%	1125.8	57.9%	+93.7	+9.1%
厨房	430.0	23.9%	442.5	22.8%	+12.4	+2.9%
空調	103.4	5.8%	102.2	5.3%	△1.1	△1.2%
業用	43.5	2.4%	51.6	2.7%	+8.0	+18.6%
その他	188.1	10.5%	221.2	11.4%	+33.1	+17.6%
合 計	1797.2	100.0%	1943.4	100.0%	+146.2	+8.1%

2022年度 第2四半期 連結損益実績内訳

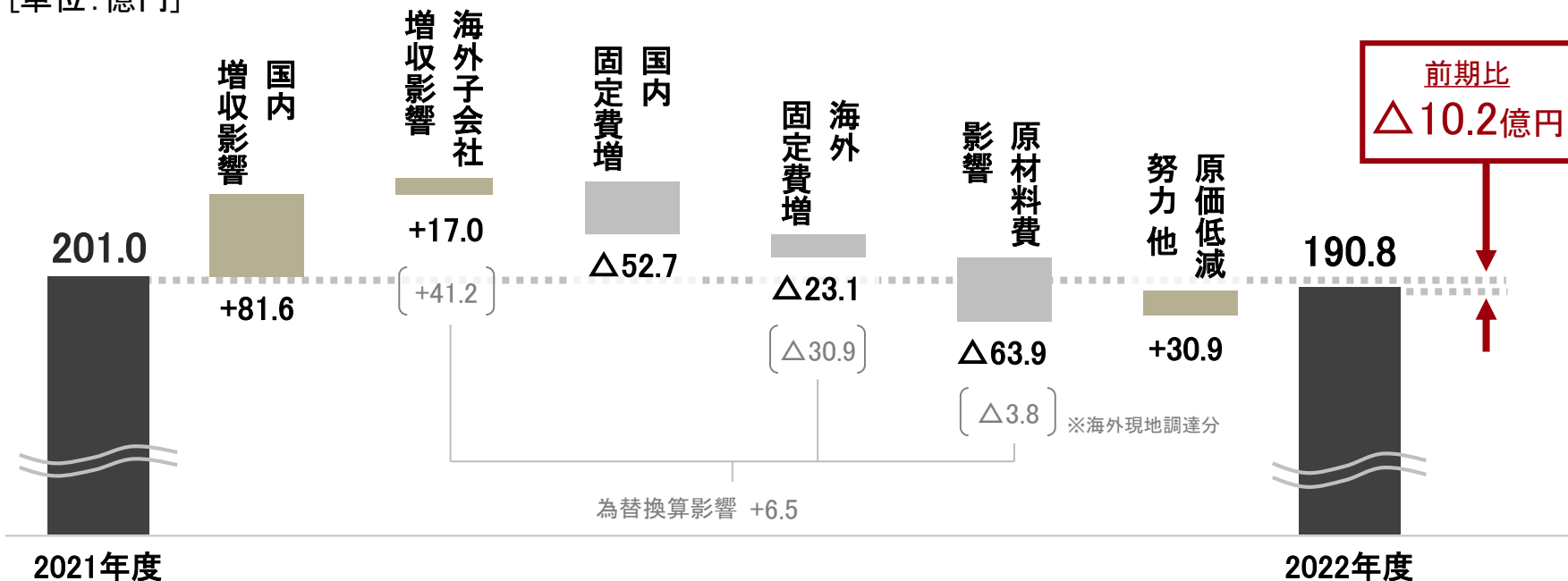
[単位: 億円]	売上高	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減率	営業利益率	前期比 増減率
連結	1943.4	+8.1%	190.8	△5.1%	9.8%	△1.4pt



	売上高	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減率	営業利益率	前期比 増減率
リンナイ	1198.3	+16.6%	114.0	+31.8%	9.5%	+1.1pt
国内関連	547.2	+16.4%	16.6	+21.3%	3.0%	+0.1pt
海外関連	1053.5	+5.0%	67.8	△37.4%	6.4%	△4.4pt
合計	2799.1	+11.9%	198.6	△4.8%	7.1%	△1.2pt

2022年度 第2四半期 連結営業利益分析

[単位: 億円]



国内好調も、アメリカや中国での販売減、原材料価格・物流費の高騰等により減益

リンナイ単体 2022年度 第2四半期 実績

- 供給遅延解消に向けた生産強化で給湯機器を中心に伸長
- 原材料価格・物流費高騰が続く中、販売増により増益
- 第2四半期での売上・営業利益は2期連続で過去最高を更新



ビルトインコンロ



ハイブリッド給湯器



ガス衣類乾燥機



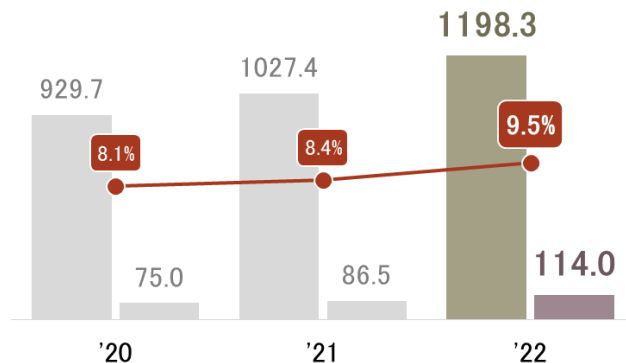
食器洗い乾燥機

(億円)

	2021年度	2022年度	前期比増減率
売上高	1027.4	1198.3	+16.6%
営業利益	86.5	114.0	+31.8%
営業利益率	8.4%	9.5%	+1.1pt

リンナイ単体 第2四半期 実績

■:売上高 ■:営業利益 ●:営業利益率 (単位:億円)



(販売台数:国内)

	前期比増減率
給湯暖房機	+20.7%
ふろ給湯器	+27.2%
ビルトインコンロ	△5.6%
ガス衣類乾燥機	+17.6%

リンナイアメリカ 2022年度 第2四半期 実績

- 日本からのタンクレス給湯器の供給遅延により販売が減少
- 販売減少に加え、新工場稼働に伴う費用や国内輸送費等、

コスト増により営業赤字が拡大



タンクレスガス給湯器



高効率ガス給湯器

SENSEI

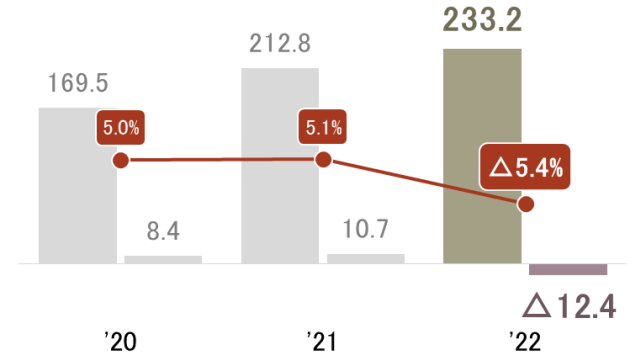


高効率ボイラー

(億円)	2021年度	2022年度	前期比増減率	
			円貨	現地通貨
売上高	212.8	233.2	+9.6%	△4.1%
営業利益	10.7	△12.4	-	-
営業利益率	5.1%	△5.4%	-	-

リンナイアメリカ 第2四半期 実績

■:売上高 ■:営業利益 ●:営業利益率 (単位:億円)



(販売台数)

前期比増減率

タンクレス給湯器

△14.0%

内)高効率タイプ

△3.0%

上海林内 2022年度 第2四半期 実績

■ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う上海エリアのロックダウンで

事業活動が制限され、実店舗販売が急減

■ 販売減少・原材料価格高騰により減益



給湯器



ビルトインコンロ



レンジフード



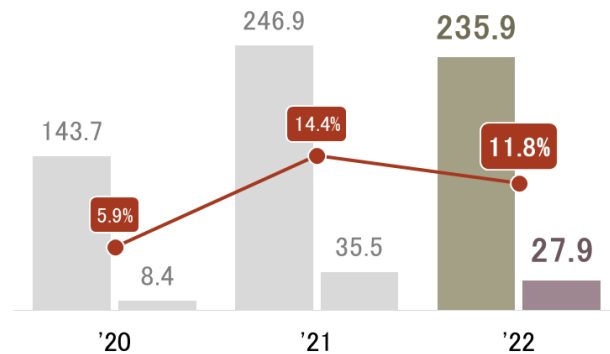
ボイラー

(億円)

	2021年度	2022年度	前期比増減率	
			円貨	現地通貨
売上高	246.9	235.9	△4.4%	△16.3%
営業利益	35.5	27.9	△21.5%	△31.2%
営業利益率	14.4%	11.8%	△2.6pt	

上海林内 第2四半期 実績

■:売上高 ■:営業利益 ●:営業利益率 (単位:億円)



(販売台数)

	前期比増減率
給湯器	△5.0%
ビルトインコンロ	△30.0%
レンジフード	△39.1%
ボイラー	△15.0%

リンナイオーストラリア 2022年度 第2四半期 実績

■ 電気タンク式給湯器、業務用空調機が好調も

日本からの供給遅延でタンクレス給湯器・暖房機器が弱含む

■ 販売減少に加え、原材料価格・物流費高騰により減益



タンクレス給湯器



電気タンク式給湯器

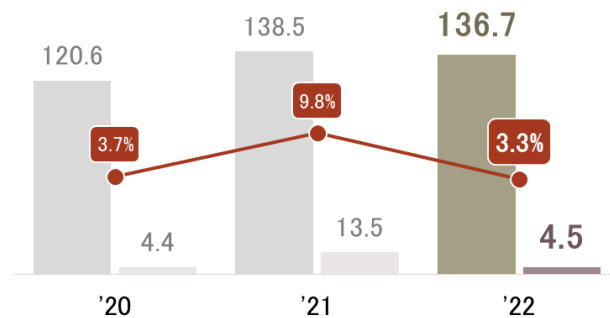


ダクト式冷暖房システム

(億円)	2021年度	2022年度	前期比増減率	
			円貨	現地通貨
売上高	138.5	136.7	△1.3%	△7.4%
営業利益	13.5	4.5	△66.4%	△68.4%
営業利益率	9.8%	3.3%	△6.5pt	

リンナイオーストラリア 第2四半期 実績

■:売上高 ■:営業利益 ●:営業利益率 (単位:億円)



(販売台数)

開放型暖房機

△39.2%

業務用空調機

+28.4%

ダクト式冷暖房システム

△2.7%

リンナイ코리아 2022年度 第2四半期 実績

- 物価や金利上昇による不動産市況の悪化でボイラー販売が減少
- 販売減少と原材料価格高騰により減益



親環境ボイラー



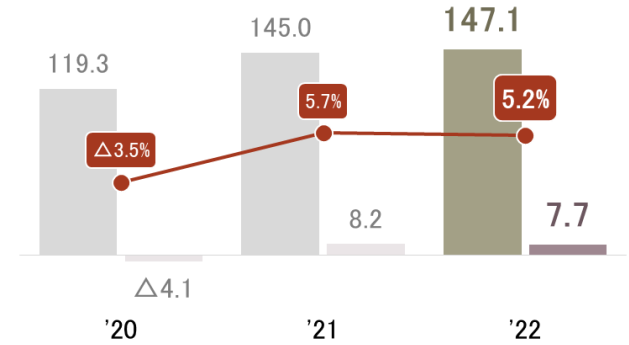
ガスコンロ



電気コンロ

(億円)	2021年度	2022年度	前期比増減率	
			円貨	現地通貨
売上高	145.0	147.1	+1.4%	△2.1%
営業利益	8.2	7.7	△6.5%	△9.8%
営業利益率	5.7%	5.2%	△0.4pt	

リンナイ코리아 第2四半期 実績
 ■:売上高 ■:営業利益 -●-:営業利益率 (単位:億円)



(販売台数)

	前期比増減率
ボイラー	△14.9%
ガスコンロ	+0.6%
電気コンロ	+17.9%

リンナイインドネシア 2022年度 第2四半期 実績

■ テーブルコンロが弱含むも、ビルトイン商材の販売増で増収

■ 原材料価格高騰の影響が大きく、減益



テーブルコンロ



ビルトインコンロ

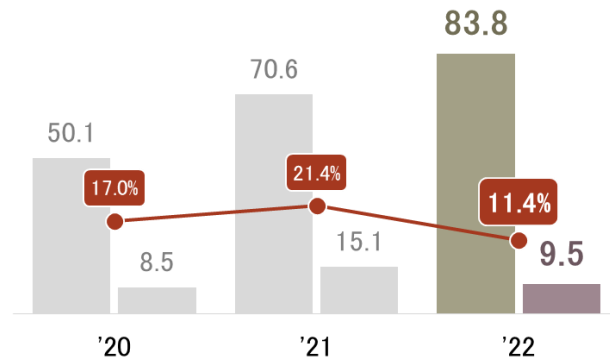


レンジフード

(億円)	2021年度	2022年度	前期比増減率	
			円貨	現地通貨
売上高	70.6	83.8	+18.7%	+5.4%
営業利益	15.1	9.5	△36.8%	△43.9%
営業利益率	21.4%	11.4%	△10.0pt	

リンナイインドネシア 第2四半期 実績

■:売上高 ■:営業利益 -●-:営業利益率 (単位:億円)



(販売台数)

前期比増減率

テーブルコンロ	△4.4%
ビルトインコンロ	+10.4%
レンジフード	+54.7%

第2四半期実績と第3四半期以降の見通し

第2四半期 実績

第3四半期以降の見通し

	第2四半期 実績	第3四半期以降の見通し
日本	部品調達逼迫への対策実施により、生産状況が回復 供給遅延解消に向け、給湯機器を中心に販売が大幅に増加	商品の安定供給に向けた生産体制の強化を図りつつ、 最需要期での販売伸長を見込む
アメリカ	日本からのタンクレス給湯器の供給遅延による販売減少で、 新工場稼働や国内物流費等のコスト増を吸収できず赤字	日本からの供給増加に伴い、販売が伸長する見込み 一方で市況悪化による需要影響は懸念事項
中国	インターネット販売は好調が続くも、上海エリアのロックダウン 実施により生産・販売活動に制限	ロックダウン解除後の挽回生産による売上の増加と 高付加価値商品の拡販で巻き返しを図る
その他 主要国	オーストラリア: 日本からの供給遅延により販売が減少 韓国: 不動産市況の悪化により、ボイラー販売が弱含む インドネシア: ビルトイン商材好調も原材料価格高騰で減益	オーストラリア: 日本からの供給が徐々に回復見込み 韓国: 市況が引き続き弱含む中、利益改善を進める インドネシア: 販売面は好調も、引き続き原材料高が響く
想定されるリスク	原材料(鉄鋼・銅等)・エネルギー価格の高騰、物価・金利上昇による景況感の悪化、過度な円安進行、地政学的リスク 等	

不透明感の強い状況は残るものの、第2四半期実績と今後の見通しから通期業績予想を修正

2022年度 通期 連結業績予想 修正

[単位:億円]	前回発表 予想(A)	今回発表 予想(B)	増減額 (B)-(A)	増減率	前期実績	(参考) 前年比
売上高	4000	4250	+250	+6.3%	3661	+16.1%
営業利益	410	440	+30	+7.3%	358	+22.7%
経常利益	425	485	+60	+14.1%	390	+24.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	255	295	+40	+15.7%	237	+24.2%

国内は期初予想からの上振れ、海外は第3四半期以降の持ち直しを見込み、上方修正

1. 2022年度 第2四半期 実績 / 通期 見通し

2. 経営の方向性

中期経営計画「New ERA 2025」における戦略ストーリー

本中計では「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」を軸とした3つの戦略ストーリーを策定

社会課題解決への貢献



- ・ 生活の質の向上
- ・ 地球環境問題への対応

事業規模の拡大



- ・ 地域領域の拡大
- ・ 事業領域の拡大

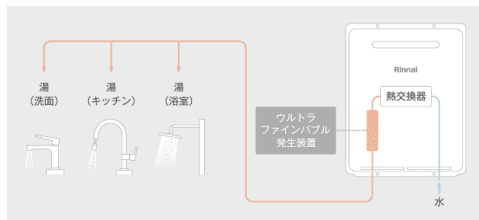
企業体質の変革

Rinnai

- ・ 消費者志向への変革
- ・ 無形資産への重点投資
- ・ 収益力の強化

ウルトラファインバブル給湯器

■ 業界初 給湯器から家中にウルトラファインバブル*



発売日 2022年10月1日

希望小売価格(税抜)

- ・ガス給湯暖房用熱源機 49.0万円～
- ・ガスふろ給湯器 42.8万円～
- ・ガス給湯器 20.9万円～

*「ウルトラファインバブル」は一般社団法人ファインバブル産業会の登録商標

関連する戦略ストーリー

社会課題解決

事業規模拡大

企業体質変革

▶ ウルトラファインバブル発生装置を搭載

- 給湯器(エコジョーズ)にウルトラファインバブル発生装置を搭載
家中にウルトラファインバブル入りのお湯を送る
- 給湯器の取替えで工事が完了。大掛かりな水道配管工事が不要

▶ 水まわりの掃除負担を軽減

- ウルトラファインバブル給湯器の洗浄効果を検証し、さら湯と比較して水まわりの汚れが付きにくくなることを確認

▶ Air Bubble Technology

- ファインバブル活用に関する長年の研究を重ねて、微細な泡を水に溶け込ませる技術を開発



食器洗い乾燥機

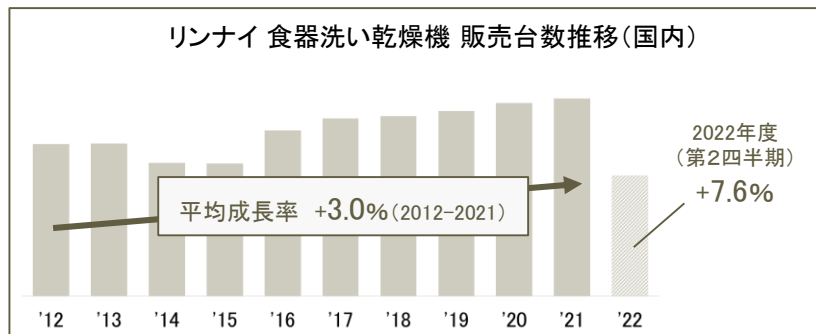
■ 販売拡大を通じた社会課題解決への貢献

▶ 家事の時短・効率化

- 共働き世帯の増加による家事負担軽減へのニーズの高まり
- 在宅時間の増加による食器洗い機会の増大

▶ 食器洗いの節水による水資源の保全

- 手洗いに比べ約8～9割の節水となり、資源節約にも貢献



関連する戦略ストーリー

社会課題解決

事業規模拡大

企業体質変革

▶ ライフスタイルや使い勝手に合わせたラインアップ

- 国産唯一のフロントオープンと機能豊富なスライドオープン



▶ 「ステンレスドア」取り扱い開始 (公式オンラインストア限定)

- ステンレス素材を採用し、キッチン全体の統一感を高める



カーボンニュートラル方針「RIM 2050」の進捗（水素）

関連する戦略ストーリー

社会課題解決

事業規模拡大

企業体質変革

■ 水素100%燃焼 給湯器

▶ 家庭用給湯器において世界初の技術開発

- 長年培ったコア技術を活かし、CO₂を排出しない水素100%をエネルギーとした家庭用給湯器の開発に成功

▶ オーストラリアでの実証実験

- 水素活用に力を入れるオーストラリアで2022年11月より開始予定



水素給湯器(コンセプトモデル)



オーストラリアで実証実験を予定している「水素の家」

■ 水素調理

▶ 共同開発を開始

- トヨタ自動車、ウーブン・プラネット・ホールディングスとともに水素を燃焼させて行う調理(水素調理)について共同開発を開始
- トヨタ自動車が進めるWoven Cityなどでの実証を通じ、水素調理の最も安全で効率的な燃焼方法を検討するとともに、食材に与える味や風味などへの効果を科学的に検証
- 水素調理によるカーボンニュートラルへの貢献と水素による新たな食の体験の提供を目指す

非財務価値向上に向けた取り組み

関連する戦略ストーリー

社会課題解決

事業規模拡大

企業体質変革

■ ESG経営の推進

▶ ESG委員会の設置（2022年4月）

- 代表取締役社長を委員長とし、ESGに関する施策検討や取組状況の確認を行い、取締役会への報告・提言を通じ、グループ全体のESG活動を推進

▶ リンナイレポート2022(統合報告書)を発行

- 中期経営計画「New ERA 2025」、カーボンニュートラル宣言「RIM 2050」の進捗やその他ESGに関する項目についての状況や考え方を当レポートにおいて報告



リンナイレポート2022

■ 人的資本への投資

▶ 従業員エンゲージメント調査

- 2021年度より調査を開始
- 経営層・マネジメント層へ課題を共有し、全社単位・組織単位での対策を実施することで継続的な向上を目指す

2025年度 目標

調査における肯定的な回答割合
+15ポイント

▶ スキルアップ・成長促進

- 教育プログラムの再構築を通じ、語学力やIT関連技術、専門領域における知識・技術の習得を促進
- 人材への投資をこれまで以上に加速

株主還元の方針

還元方針

- ・ 総還元性向 40% (2021~2025年平均)
- ・ 配当性向30%水準の維持

配当

2022年度
第2四半期

75円 中間13期連続増配

2022年度
通期

150円 期末21期連続増配予定

自社株 買い

2022年度
取得枠

100億円 (上限 150万株)

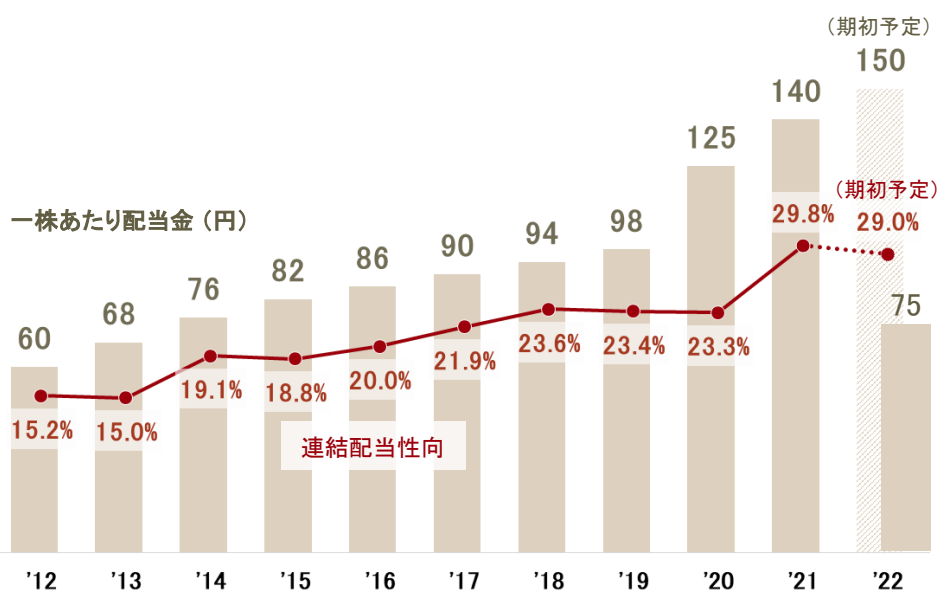
取得期間: 2022/05/11~2022/09/22

2022年度
実績

100億円 (101万株)

資本政策・還元方針に基づき、
将来に向けた成長投資と還元拡大を実行

一株当たり配当金と連結配当性向の推移



本資料に掲載されております業績予想や将来予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断して予想したものであり、実際の業績は今後様々な要因の変化により予想とは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。